

重点課題 3 地球環境に配慮し、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する

重点課題の考え方

株式会社セブン＆アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下、「当社グループ」）は、小売業を中心に世界で約87,000店舗を展開し、1日に6,270万人以上のお客様にご利用いただけますに成長してまいりました（2025年2月末現在）。こうした事業の発展が環境負荷の増大につながるないように、バリューチェーンのさまざまなステークホルダーと連携し、エネルギー消費によるCO₂排出量の削減や廃棄物の削減、リサイクルの推進などに取り組んでいます。

2019年5月には、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を公表しました。「GREEN CHALLENGE 2050」では、「脱炭素社会」「循環経済社会」「自然共生社会」を当社グループが目指すべき社会の姿として掲げ、CO₂排出量の削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達に関する2030年、2050年の目標を定めました。目標達成に向け、エネルギー・資源、原材料の無駄をなくすことは、気候変動などによるリスクを低減し、コストの削減にもつながるものと考えています。

- 関連する方針

[セブン＆アイ・ホールディングス自然資本に関する方針](#) >

[環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』](#) >

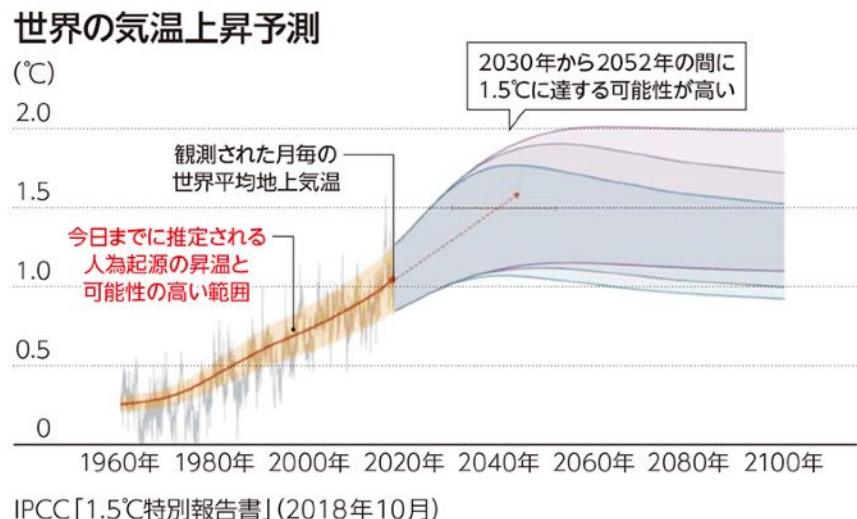
[セブン＆アイ・ホールディングス持続可能な調達原則・方針](#) >

[セブン＆アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針](#) >

重点課題の背景

気候変動

気候変動問題は、海面の上昇や、異常気象の増加、農漁業への影響など、将来世代にまで影響の及ぶ重大な脅威です。2022年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が発表した「第六次報告書」によると、人間活動の寄与によって、今までに産業革命前に比べて平均気温は約1.0°C上昇しており、気温上昇を1.5°Cにおさえるためには、2050年までにCO₂を含む温室効果ガス排出量を正味ゼロにする必要があるとされています。

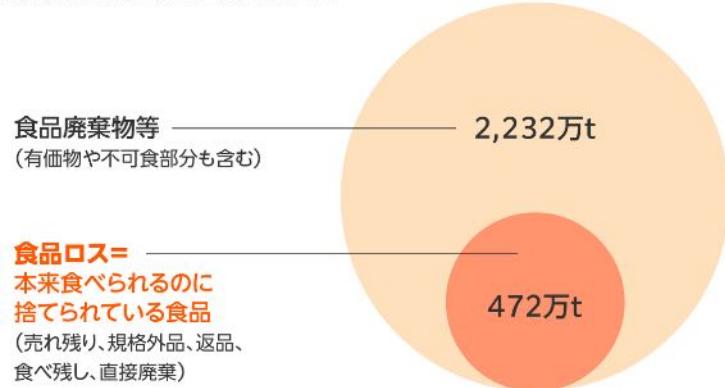


食品廃棄物

世界では9人に1人が栄養不足に苦しんでいる一方、日本では年間2,232万トンの食品廃棄物等※が出されています。そのうち本来食べられるのにも関わらず廃棄されている「食品ロス」は472万トン※で、これは国民1人が毎日お茶碗1杯分のご飯を捨てているのと同じ量になります。

※ 出典：令和6年度「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」（農林水産省）

食品廃棄物等と食品ロスの発生量



資源循環

利便性が高いプラスチックは、私たちの生活のさまざまな場面で活用されており、1950年以降、プラスチックの生産量は83億トンを超えました※。一方で、リサイクルされるプラスチックは9%で、79%は埋め立てまたは自然に投棄されています。このままのペースでは、2050年までに120億トン以上のプラスチックが埋め立てまたは自然に投棄されると推測され、海洋中のプラスチックの量が魚の量を超えるという報告もあります※。今ある資源をムダなく有効に活用する循環型経済社会の構築が課題となっています。

※ 環境省プラスチックスマート「プラスチックを取り巻く国内外の状況<第5回資料>」（環境省）[PDF:11.2MB]

SDGsへの貢献

この重点課題に取り組むことで、当社グループはサプライチェーン全体でCO₂排出量や食品などの廃棄物削減を実施し、持続可能な開発目標（SDGs）の目標2、6、7、12、13、14、15の達成に貢献します。



セブン＆アイ・ホールディングスの取り組み

[環境マネジメント >](#)

[気候変動対策 >](#)

[サプライチェーンマネジメント（環境） >](#)

[食品ロス・食品リサイクル対策 >](#)

[資源の有効活用 >](#)

[環境に配慮した容器・包装の導入 >](#)

[持続可能な原材料の調達 >](#)

環境マネジメント

株式会社セブン＆アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下、「当社グループ」）は、持続可能な社会づくりに貢献し、未来世代に豊かな地球をつないでいくために、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。2019年5月には、目指す社会の姿と2030年、2050年の目標を定めた環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を公表しました。

グループ会社の環境部門の責任者が出席するセブン＆アイ・ホールディングス環境部会や、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」の取り組みテーマごとに設置したイノベーションチームを通じて、取り組みを推進しています。また、グループ各社は、自社の業態に合わせた環境マネジメント体制を構築しています。

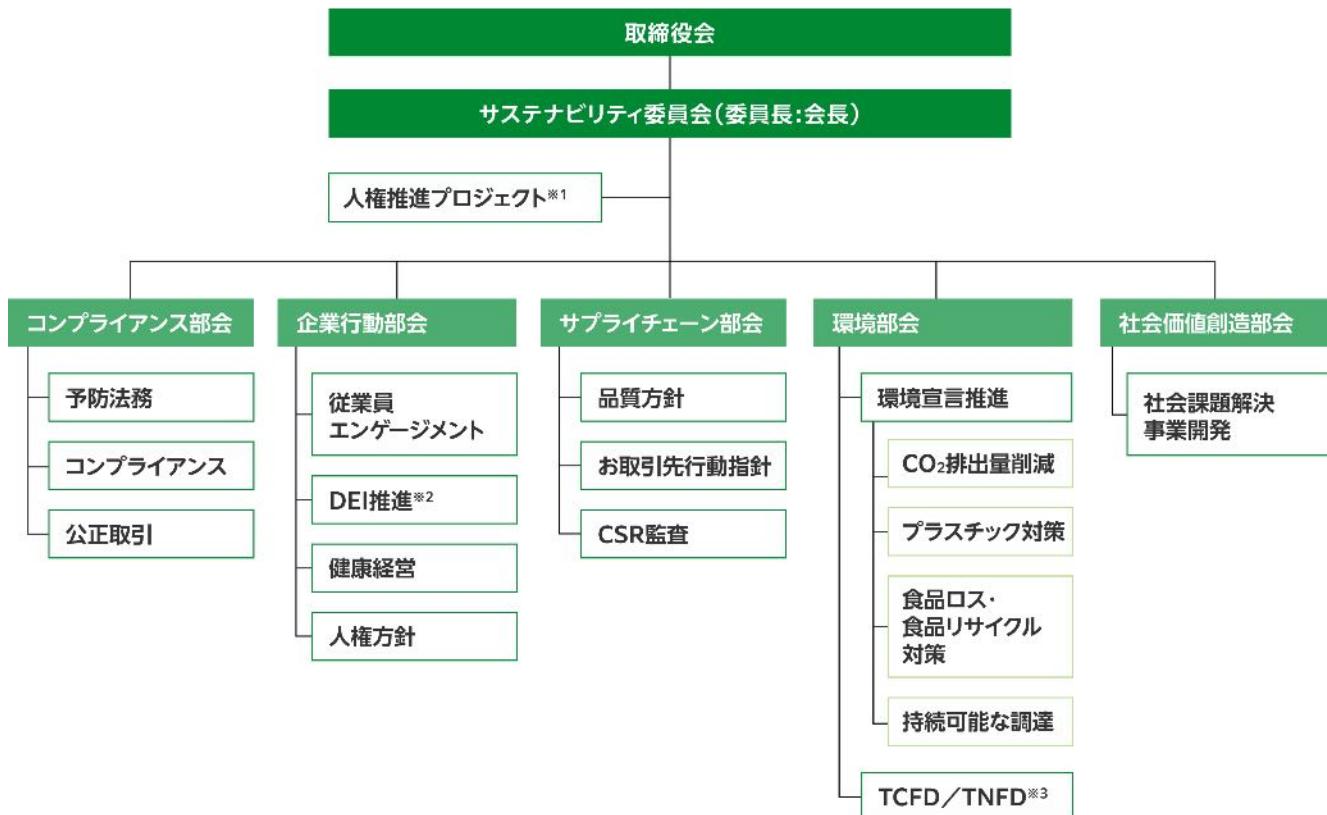


推進体制

当社グループは、当社会長を委員長とし、グループ各社代表取締役社長が務めるサステナビリティ推進責任者およびサステナビリティ推進部署の責任者、セブン＆アイ・ホールディングスのサステナビリティ推進関連部署の責任者を委員とする「サステナビリティ委員会」を年2回開催しています。サステナビリティ委員会は、気候変動を含む環境問題に対処するための下部組織として「環境部会」を設置しています。環境部会は、事業会社の環境部門の責任者によって構成されています。

また、2019年5月の環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」の策定と併せて、CO₂排出量削減やプラスチック対策など4つのテーマに分かれて環境負荷を目指す「環境イノベーションチーム」を立ち上げ、グループ横断での取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会は、指標の推移や緩和策を中心とした取り組みについて報告を受け、部会やグループ各社で実施される対策の承認と必要な助言を行っています。こうした取り組みの進捗は、年2回以上取締役会に報告することになっており、適宜、方針・取り組みを見直しています。

サステナビリティ推進体制図



*1 人権デュー・ディリジェンスの推進および重大人権事故への対応

*2 ダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平公正性)・インクルージョン(包摂性)。一人ひとりの違いを尊重し、公正さを重視した多様性ある組織作りを推進

*3 気候関連財務情報開示タスクフォース／自然関連財務情報開示タスクフォース

環境マネジメントシステム

当社グループは、グループ全体の環境マネジメントの有効性を高めるために、環境マネジメントの国際規格であるISO14001認証をはじめとする認証取得を推進しています。定期的な内部監査を通じて監視・測定・分析を行い、環境マネジメントシステムを評価することで改善活動の有効性を確認するとともに、経営者によるマネジメントレビューにより、今後の改善活動を円滑に推進しています。このほかにも、セブン-イレブン・ジャパンでは日本デリカフーズ協同組合（NDF）と連携して環境省が制定しているエコアクション21の取得を工場で進めています。

ISO14001の取得

当社グループは、環境マネジメントの有効性を高めるために、国際規格であるISO14001認証を取得しています。セブン-イレブン・ジャパンは2015年2月末に全国の事務所・直営店を対象に取得したほか、デニーズジャパンは2015年2月に本部およびデニーズの一部店舗を対象に取得しました。取得したグループ会社ではISO14001を活用した環境負荷削減に取り組むとともに、毎年、内部環境監査を実施してマネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。なお、同認証を取得している事業会社の売上高比率はグループ売上高の約30%となっています。

エコアクション21の認証取得

セブン-イレブン・ジャパンは、日本デリカフーズ協同組合（NDF）と連携し、年2回のNDF全国CSR推進会議にて、省エネ効果の高い取り組み事例を情報共有しています。また、コンプライアンス遵守、省エネ活動、CO₂排出量の削減、食品ロス削減など、さまざまな環境課題に対応する体制構築の必要性を確認しています。その確認結果をふまえ、環境マネジメントシステムの活用を提言、なかでも環境省が制定したエコアクション21の取得については説明会を実施するなど積極的に推進しています。

	2022年2月末	2023年2月末	2024年2月末	2025年2月末
デイリー商品を製造する工場	177工場	176工場	172工場	171工場
エコアクション21認証取得	137工場（約77%）	152工場（約86%）	157工場（約91%）	157工場（約91%）

CO₂排出量の第三者検証

セブン＆アイ・ホールディングスは、環境負荷低減の取り組みを正しく評価・検証するために、2015年から毎年、店舗運営および事業活動に伴うCO₂排出量の第三者審査を実施しています。第三者審査では、店舗ごとのエネルギー使用量の集計からCO₂排出量の算定に至るまでのプロセスにおいて、第三者機関による検証を受けています。2024年は対象事業会社を拡大し、12社※1のスコープ1・2を対象に実施。審査対象会社の売上高の割合はグループ全体の約98.9%をカバーしています。12社の2024年度のCO₂排出量は、スコープ1が174,894トン、スコープ2が2,455,565トンとなりました。また、スコープ3排出量の約3割を占めるセブン-イレブン・ジャパンのカテゴリー1※2のCO₂排出量（10,569,460トン）についても、第三者検証を受けることで、数値の正確性と社内外からの信頼性の向上につなげています。

※1 セブン＆アイ・ホールディングス、セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven,Inc.、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパン、Peace Deli、クリエイトリンク、セブン銀行の12社。

※2 スコープ3の15のカテゴリー分類のうち「購入した製品・サービス」（原材料の調達、消耗品の調達など）に伴うCO₂排出量



第三者検証報告書

➤ 第三者検証報告書

水の管理

当社グループの各店舗では、日頃から節水に努めるとともに、節水タップの設置や省エネタイプの水洗トイレの導入、さらに雨水などを活用することで水使用量の削減を図っています。2024年度の店舗運営に伴う水使用量は19,162千m³※です。

また、店舗から発生する排水の処理についても、同様にグループ各社で環境に配慮した管理を実施しています。国の法令と店舗所在地の地方自治体の条例を遵守し、各地の適切な排水処理場・浄水場で排水を処理することにより、河川や海に汚水が流れないよう徹底しています。

※セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパンの7社

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量 (千m ³)	23,606	20,537	20,893	19,424	20,854	19,162
売上100万円当たりの 水使用量 (m ³ /百万円)	3.1	2.9	2.9	2.9	3.0	2.8

フロンの管理

当社グループの各店舗では、店舗改装時などにフロン使用機器を代替フロン機器に交換しています。また、フロン類の漏えいを防ぐために、2015年4月に施行されたフロン排出抑制法に則って国の定めた定期点検・漏洩量の把握を実施しています。機器廃棄時には、法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼、事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。代替フロンの中のHCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）は2020年までに先進国で生産が全廃され、ほかの種類への切り替えといった対応が必要となるため、店舗で使用している商品陳列用の冷凍冷蔵ケースのノンフロン化を進めています。

CO₂冷媒を使用した冷凍冷蔵設備を導入した店舗

事業会社	2022年2月末	2023年2月末	2024年2月末	2025年2月末
セブン-イレブン・ジャパン	359店舗	769店舗	1,262店舗	1,631店舗
イトーヨーカ堂	4店舗	4店舗	4店舗	2店舗
ヨークベニマル	—	—	—	11店舗

気候変動対策

株式会社セブン&アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下、「当社グループ」）では、気候変動問題は企業の持続的な発展に欠かせない安定した社会に負の影響を与えるものと認識し、パリ協定を始めとする国際的方針、日本国が決定する貢献（NDC）や気候変動に関する法規制（省エネ法や地球温暖化対策推進法等）などの政策を支持し、パリ協定の温室効果ガス削減目標の達成を目指しています。2019年5月に策定した環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』において、「脱炭素社会」を目指すべき社会の姿として掲げ、店舗運営に伴うCO₂排出量を2013年度比で2030年までに50%、2050年までに実質ゼロを目指し、省エネ・再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。



気候変動によるリスクの管理

当社グループ各社は、年2回、グループ共通のリスク分類に基づき、自社のリスクの洗い出しを実施し、影響度・発生可能性を考慮したリスク評価の定量化とともに、各リスクへの対応策をリスク調査票にまとめてセブン&アイ・ホールディングスガバナンス統括部（リスクマネジメント委員会事務局）へ提出しています。このリスク調査票には、CO₂排出規制、昨今の大型台風などによる事業継続リスク、さらには、商品原材料の生産地・漁場の変化など、定量面だけでなく定性面も含めたリスクなども含まれています。

年2回開催されるリスクマネジメント委員会は、グループ各社から提出されたリスク評価と対策をもとに、グループのリスク状況を網羅的に把握し、重大性・改善の喫緊性などの観点から、各社のリスク管理・改善の取り組みに対するモニタリングを実施しています。

こうしたリスク管理の状況は原則、年1回、セブン&アイ・ホールディングス取締役会に報告が行われています。セブン&アイ・ホールディングスおよびグループ各社では、経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、各事業におけるリスクを適正に分析・評価し、的確に対応するため、リスク管理の基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中心とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用しています。気候変動に関わるリスクについても、この統合的なリスク管理体制のもとで管理しています。

リスクマネジメント委員会は、各リスク管理統括部署より自社のリスク管理状況に関する報告を受け、リスクの網羅的な把握、その評価・分析および対策について協議し、今後の方向性を定めています。また、こうしたリスク管理の状況を原則年1回、セブン&アイ・ホールディングス取締役会に報告しています。

近年は、当社グループの内部環境の変化に加えて、CO₂排出規制、大型台風、商品原材料の生産地・漁場の変化などの気候変動関連リスクの高まりなど、外部環境の様々な変化による事業活動への影響が大きくなっています。2023年度には、これらの変化に対応するため、短期的なリスクだけでなく、中長期的なリスクも考慮に入れ、リスク管理の仕組みを見直しました。リスク評価プロセスにおいては、リスクが顕在化した場合の業績に与える影響度の評価観点として、これまでの定量的な要素に、事業継続やグループのブランドイメージの毀損などの定性的な要素を追加することで、各種リスクの評価・分析の多角化・高度化を図っています。また、各種リスクを重要性、共通性等の観点から優先度の高いリスクを特定し、セブン&アイ・ホールディングスとグループ各社における役割と責任を明確化することで、グループ全体のリスク管理の実効性を高めています。

▶ 気候・自然関連情報開示 -TCFD・TNFDへの対応-

気候変動によるリスクへの適応策・緩和策

当社グループの各店舗では、常に天気・気温の変化に关心を持ち、毎日の発注や売場作りに反映しています。また、商品開発・品揃えにおいても、数カ月単位の天気の変化を踏まえた仮説を立て、お客様のニーズに合致した商品の提供に努めています。同様に、気候変動による異常気象や気温の変化によるお客様の購買行動の変化に対しても、きめ細かく対応しています。

また、イトーヨーカ堂による環境循環型農業「セブンファーム」は、収穫した農作物を規格外も含めて商品を買い取っているため、市場の動向に影響されずに仕入れ、販売することができるなど、商品の安定調達という側面も持ち合わせています。

加えて、セブン&アイ・ホールディングスでは、最近国内で多発している豪雨や土砂災害など、突発的な気象現象による災害に備えた体制を整備しています。例えば、緊急時の対応方法をまとめた冊子を社員へ配布しているほか、テレビ会議システムなどを利用した模擬訓練を定期的に開催しています。また、グループ内にある情報を集約するだけでなく、お取引先様などと協力して、災害情報の提供・共有・共用ができるシステム「7VIEW」（ビジュアル・インフォメーション・エマージェンシー・ウェブ）の構築に取り組んでいます。

気候変動への緩和策については、店舗での省エネ、再生可能エネルギーの使用、日本国内での森林整備活動など、環境負荷の低減に係るさまざまな取り組みを行っています。

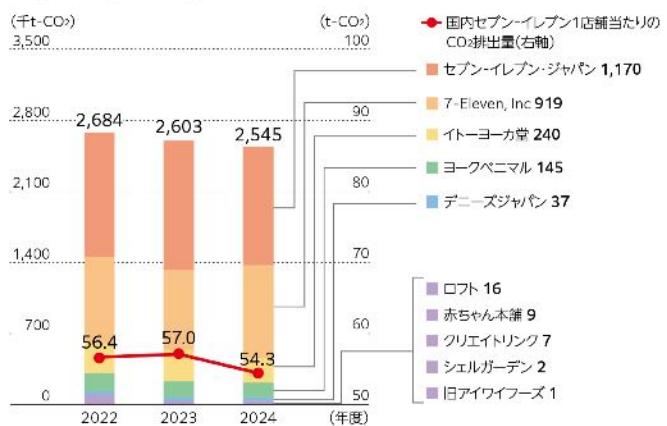
「セブンファーム」の展開状況

2022年2月末	2023年2月末	2024年2月末	2025年2月末
日本全国12カ所 (合計 約250ヘクタール)	日本全国11カ所 (合計 約250ヘクタール)	日本全国11カ所 (合計 約250ヘクタール)	日本全国11カ所 (合計 約250ヘクタール)

CO₂排出量の削減目標

当社グループ各社が排出するCO₂排出量の約9割は、店舗運営のための電気の使用に由来しています。そのため、事業の拡大や店舗数の増加に伴い、CO₂排出量が増加しないように、店舗運営に伴うCO₂排出量を、2050年までに実質ゼロにする目標を定め、目標達成に向けて「省エネ」「創エネ」「再エネ調達」の3本柱を重点的に取り組むことを方針に、CO₂排出量の削減を進めています。

店舗運営に伴うCO₂排出量



※ 2022年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨクセルガーデン、日アイワフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパンの10社の合計値

※ 2023年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨクセルガーデン、日アイワフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパンの9社の合計値(2023年よりヨークの数値をイトーヨーカ堂に合算)

※ 2024年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨクセルガーデン、日アイワフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパン、クリエイトリンクの10社の合計値

※ グループ各社の数値算出条件はWEBサイトに掲載しているデータ集をご覧ください

従業員による省エネの推進

当社グループ各社では、店舗における電気使用量削減と、従業員への環境教育、意識向上を促すために、従業員とともに店舗での省エネ活動を推進しています。

例えば、セブン-イレブンでは店舗での「省エネ対策重点6項目」を定め、全国の店舗従業員に省エネ活動への取り組みを呼び掛けています。合わせて、各店舗では従業員の中から省エネに関する目標設定や取り組みを進める「省エネリーダー」を選任し、組織的な推進体制を整備しています。これらの店舗での活動については、OFC(オペレーションフィールドカウンセラー: 経営相談員)が電気使用量に関する分析ツールを使用して確認・検証し、加盟店との日頃のコミュニケーションの中で省エネにつながるカウンセリングを実施しています。

また、イトーヨーカ堂では、ポスターなどで従業員へ省エネ活動を周知するなど、各社の事業特性に合わせた取り組みを行っています。

このように、店舗における電気使用量の削減を最優先に行うことで、CO₂排出量の削減を進めています。

グループ横断で「省エネコンテスト」を開催

店舗や事業所での省エネ促進とグループ内での好事例拡大を目的に、2023年からグループ横断※1による「省エネコンテスト」を実施しています。グループ各社の店舗で実施した省エネ活動を募集し、チーム力・アイデア・継続性・各社オリジナルの取り組み(各社特性・地域与件など)の項目で、セブン&アイ・ホールディングス代表取締役および参加各社の代表取締役社長が審査を実施し、毎年2月に、セブン&アイ・ホールディングス代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で、社長賞を受賞した店舗・従業員を表彰しています。

※1 セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、デニーズジャパン、ロフト、赤ちゃん本舗、クリエイトリンクの7社

店舗における省エネ・創エネ設備の導入促進

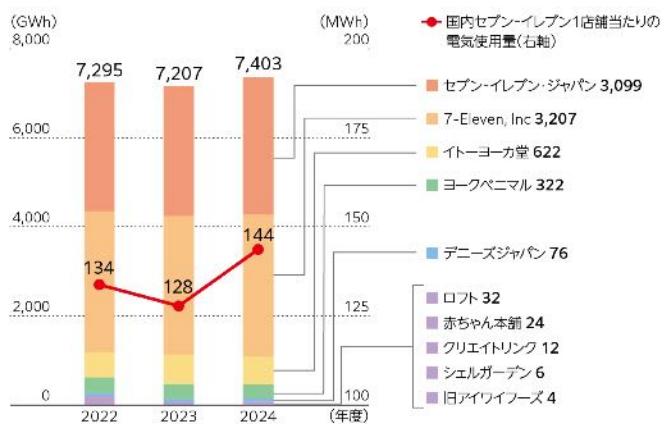
当社グループ各社では、店舗の増加や大型化、商品・サービスの拡充に比例した環境負荷の増加を抑制するために、新店オープンや既存店の改装に合わせ、LED照明や太陽光発電パネルなどの省エネ・創エネ設備の導入を進めています。店舗での省エネの推進は、エネルギー使用に関するコストの削減にもつながります。

例えば、セブン-イレブン・ジャパンでは、環境に配慮した店舗づくりを推進するために、店頭看板や店内照明、サインポールなど、あらゆる照明のLED化を進めています。加えて、太陽光発電パネルの設置も進めています。イトヨーカ堂は、全店舗にLED照明を導入し、太陽光発電パネルの設置を進めています。ヨークベニマルも太陽光発電パネル導入店舗を拡大し、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。

太陽光発電パネル設置店舗数

事業会社	2022年2月末	2023年2月末	2024年2月末	2025年2月末
セブン-イレブン・ジャパン	8,775店舗	8,823店舗	8,962店舗	9,025店舗
イトヨーカ堂	19店舗	23店舗	23店舗	26店舗
ヨークベニマル	21店舗	42店舗	85店舗	113店舗
デニーズジャパン	4店舗	4店舗	4店舗	4店舗

店舗運営に伴う電気使用量



※ 2022年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc.、イトヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨーク・シェルガーデン、日アイイフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパンの10社の合計値

※ 2023年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、イトヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、日アイイフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパンの9社の合計値(2023年よりヨークの数値をイトヨーカ堂に合算)

※ 2024年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、イトヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、日アイイフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパン、クリエイトリンクの10社の合計値

※ グループ会社の数値算出条件はWEBサイトに掲載しているデータ集をご覧ください



LED照明



太陽光発電パネル

積雪地域における太陽光発電に関する実証実験

セブン-イレブン・ジャパンは、エア・ウォーター株式会社が開発した垂直ソーラー発電システム「VERPA（ヴァルパ）」による、積雪地域の店舗における太陽光発電の有効性に関する実証実験を2024年8月から開始しています。実証実験の結果、さまざまな有効性が認められれば、エリア拡大および追加設置によってCO₂排出量のさらなる削減を推し進めています。

大規模太陽光発電を導入

当社グループの環境宣言『GREEN CHALLENGE2050』に基づき、店舗運営に伴うCO₂排出削減の取り組みの一環として、2020年7月より、イトーヨーク堂が運営する「アリオ市原」にて、大規模な太陽光パネルによる発電システムを稼働しました。この取り組みは、「アリオ市原」のスペースの有効活用の一つとして、その屋上部分に太陽光パネルを敷設し、店舗の使用電力の一部として活用するものです。今回「アリオ市原」全体の電力使用量の約25%を太陽光パネルによる発電で賄うことが可能となり、それに伴い使用電力におけるCO₂排出量も約25%削減することができます。



「アリオ市原」の大規模太陽光パネル

CO₂排出量の大幅削減を目指す実証実験店舗

セブン-イレブン・ジャパンは、2023年6月から埼玉県三郷市の三郷彦成2丁目店において、次世代の技術を取り入れて従来のCO2排出量削減の効果を大幅に向上させる実証実験を始めました。

まず、“創エネ”するために複数タイプの太陽光発電設備を設置。従来使われてきた店舗の屋根に設置するタイプのものに加え、駐車場型太陽光発電設備、店舗の窓ガラスに貼るカラーシースルー色素増感太陽電池、店舗壁面に設置するペロブスカイト太陽電池などを導入しました。また、“省エネ”のために新型冷凍冷蔵設備や新除霜制御。さらに、複層ガラスやLED照明などの技術も組み合わせることで、2013年度と比較して購入電力量は約60%減、CO₂排出量は約70%の削減を見込んでいます。

水素ステーション併設店舗

セブン-イレブン・ジャパンは、岩谷産業株式会社と水素ステーションの店舗併設に関する包括合意書を締結しています。2017年3月に宮城県仙台市に併設店舗を開店し、すでに設置済みの東京都大田区池上と愛知県刈谷市の併設店舗と合わせ、合計3店舗（2025年度2月末）を運営しています。水素ステーションを併設したセブン-イレブン店舗においては、純水素型燃料電池を設置しており、小売店舗における水素活用の将来性について検証しています。地域に根差した「商品」「サービス」「クリーンエネルギー」を1力所で提供することができる社会インフラとしての拠点づくりを目指します。



水素ステーション併設のヤブン-イレブン大田区池上8丁目店

国内初オフサイトPPAを含むグリーン電力を一部店舗に導入

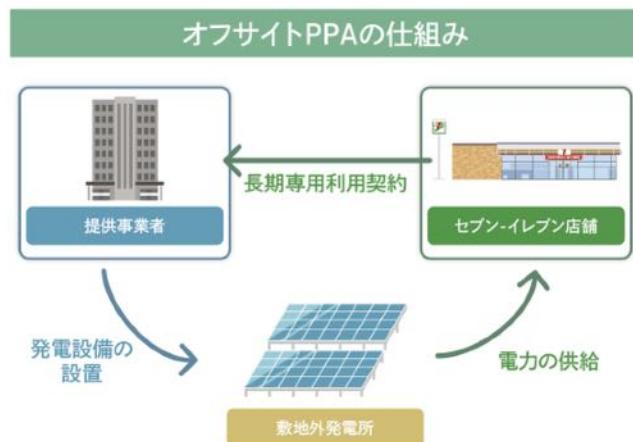
セブン＆アイ・ホールディングスと日本電信電話株式会社（以下、NTT）は、当社グループの店舗運営における使用電力の100%再生可能エネルギー化の実現を目指し、2021年4月から順次、国内初※1のオフサイトPPAによる電力とNTTグループが所有するグリーン発電所からの電力を一部店舗に導入しています。この取り組みによって、セブン-イレブン40店舗とイトーヨーカドー・アリオ・亀有の店舗運営の100%再生可能エネルギー使用を目指します。

オフサイトPPAとは、需要場所から離れた場所に発電設備を設置し、発電電力を需要場所に供給するモデルです。今回はNTTアノードエナジー株式会社が2つの太陽光発電所を設置し、送配電網を介して電力供給※2をします。このように事業者が電力消費者である企業・自治体専用の再生可能エネルギー発電所を遠隔地に設置し、その電力を長期間供給するオフサイトPPAは、国内初の取り組みとなります。また、オフサイトPPAだけでは不足する部分を、NTTグループが所有するグリーン電力発電所を活用することで、店舗運営に使用する電力を100%再生可能エネルギー化します。

※1 株式会社資源総合システムへのヒアリングなどを通じた NTTアノードエナジー株式会社調べ

※2 本電力供給は、NTTアノードエナジー株式会社の子会社である株式会社工ネットの取次店として、サービス提供します。

オフサイトPPAの仕組み（略図）



電気自動車用充電器の設置

当社グループは、セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、デニーズなどの店舗に電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）用充電器を設置し、有料充電サービスを提供しています。2025年2月末現在、グループ全体で約350店舗に設置しています。商業施設としての利便性の向上を目指すとともに、お買物のついでに充電していただけるEV・PHVの利用スタイルの確立や、環境配慮型の次世代自動車の普及促進による脱炭素社会の実現に貢献していきます。



リース車両の環境配慮

セブン-イレブン・ジャパンは、店舗経営相談員であるOFC（オペレーションフィールドカウンセラー）が各店舗を訪問する際に使用しているリース車両を順次、ハイブリッド車へ切り替えていきます。

ハイブリッドリース車の導入状況

	2023年2月末	2024年2月末	2025年2月末
ハイブリッド車	4,182台	3,941台	4,028台
比率	98.2%	99.8%	99.9%

第4世代ATM導入によるCO₂削減

セブン銀行は、従来のATMよりもさらに消費電力量を抑えた新型ATM（第4世代ATM）を、2019年9月から順次導入しています。第4世代ATMは、第2世代ATMよりも消費電力量を48%削減した第3世代ATMに対して、さらに消費電力量を約40%削減できます。

2024年度に全入替・設置を完了し、2025年3月末時点で設置している約28,000台のすべてが新型ATMとなっています。その結果、新型ATM導入前（2019年3月末）と比較して、ATM台数は約3,600台増加しましたが、CO₂排出量は約3割も削減しています。

※1 CO₂排出係数を0.000500t-CO₂/kWhで換算

新型ATM（第4世代ATM）導入台数

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
新型ATM（第4世代ATM）導入台数	約10,000台	約13,400台	約19,700台	約28,000台



資源の有効活用

世界人口の急速な増加と都市化の進展、新興国・途上国の急速な経済成長などを受けて、暮らしに不可欠な天然資源の枯渇が問題となっています。株式会社セブン＆アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下、「当社グループ」）は、資源を有効に活用する循環経済社会を目指すべき社会の姿と考え、お客様・お取引先様と連携して、廃棄物の削減、資源の店頭回収・リサイクルの推進、再生素材の活用などに取り組んでいます。

昨今、関心が高まっているプラスチック問題に対しては、当社グループの環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」において、オリジナル商品の容器・包装を2030年までに50%、2050年に100%を環境配慮型素材に置き換えることを目標として掲げています。また、レジ袋の削減については、プラスチック製レジ袋の使用量を2030年までにゼロにすること、使用するレジ袋の素材は、紙などの持続可能な天然素材にすることを目指しています。



店頭での資源回収

当社グループでは、販売した商品の空容器などを回収して再資源化を図ることも重要な取り組みだと考えています。グループ各社では、お客様や自治体と協力し、各地域の廃棄物分類ルールに従って、店頭でビン・カン、発砲スチロール、紙パック、ペットボトルなどの資源回収に取り組んでいます。また、近年「都市鉱山」として注目を集めている小型家電についても、自治体と協力して一部店舗で回収を実施しています。

イトーヨーカドー曳舟店では、2020年10月から花王・ライオンが協働で実施するリサイクル実証実験の場を提供するなど、サーキュラーエコノミー推進のための新たな取り組みを展開しています。また、イトーヨーカドー溝ノ口店では、2024年7月からクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス※、キユーピー株式会社、味の素株式会社、アミタホールディングス株式会社、川崎市と協働し、使用済みマヨネーズボトル回収の実証実験を進めています。

※海洋プラスチック問題解決に向け、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するために2019年に設立された官民連携プラットフォーム

ペットボトル回収機を設置

イトーヨーカ堂、ヨークベニマルでは、2012年からペットボトル回収機を店頭に設置しています。店頭で回収機に投入されたペットボトルは、自動的に異物の除去・減容（圧縮または破碎）されるため、店舗からリサイクル工場まで一度で大量に輸送することができ、配送回数を削減できます。さらに、当社グループの物流ルートを活用することで、より効率的な輸送が可能となり、配送に関わるCO₂排出量の削減につながります。

回収されたペットボトルは国内でペットボトルなどに再生されます。こうしたペットボトルからペットボトルへの「循環型リサイクル」システムは、国内の大手小売チェーン全体としては初めての取り組みです。

セブン-イレブン・ジャパンは、2015年12月から東京都江東区内の5店舗でペットボトル回収機の実証実験を実施し、2017年12月からは環境省の省CO₂型プラスチック高度リサイクル設備導入事業として東京都と埼玉県の店舗に設置を拡大。2019年9月には沖縄県、2020年1月には横浜市にペットボトル回収機を設置し、その後、全国の店舗へ順次設置店舗を広げています。また、行政との連携では2019年6月に東京都東大和市、東大和市清掃事業協同組合、日本財団と連携し、東大和市内のセブン-イレブン全店にペットボトル回収機を設置。さらに、2025年3月からは秋田県横手市がペットボトルを回収するなど、各地域との連携も強化し、2025年2月末現在、41都府県に4,268台のペットボトル回収機を設置しています。

さらに、店頭で回収したペットボトルをリサイクルした「ボトル to ボトル」のプライベートブランド商品を販売しています。これらの商品を通じて、お客様の循環型リサイクルへの理解促進と啓発に取り組んでいます。

回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



コンビニ用小型ペットボトル回収機

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
回収量（トン）	9,740	8,700	10,856	12,438	13,100	14,500
設置数（台）	820	1,001	2,098	3,174	4,187	4,763

ペットボトル回収機の設置台数と回収量（グループ計※）

※セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、デニーズジャパンの4社

完全循環型ペットボトルリサイクルの実現

当社グループは、2019年6月から店頭のペットボトル回収機で回収したペットボトルを100%使用し、再びペットボトルにリサイクルした「セブンプレミアム（はじめ）緑茶 一日一本」の発売を開始しました。特定の流通グループの店頭で回収したペットボトルをリサイクルし、同一の流通グループにおいて再び商品として販売する取り組みは世界初※となります。

※2019年6月5日時点。日本コカ・コーラおよびセブン&アイ・ホールディングス調べ

再生PET素材の衣料品への活用

当社グループでは、ペットボトル回収の促進とあわせて、再生PET素材の活用拡大に取り組んでいます。2020年からは、グループの店頭に設置したペットボトル回収機で回収されたペットボトルを活用し、そのペットボトルを原料とする再生糸を使用した肌着「セブンプレミアム ライフスタイル ボディクーラー」の販売を全国のイトーヨーカ堂、ヨークベニマルの各店舗で開始しました。

イトーヨーカ堂では、2025年2月末現在、この再生素材を使った衣料品を約200アイテム取扱っており、イトーヨーカ堂の肌着分類で約14%の売上構成を占めています。今後は、回収ペットのみならず、あらゆるサステナブルな素材の開発に注力していきます。



レジ袋の削減を推進

当社グループは、会計時レジでのお客様への声かけのほか、マイバッグ持参をお願いするポスターやPOPの掲出、啓発イベントなどを通じてレジ袋の削減を進めてきました。2020年7月に「プラスチック製買物袋有料化」が開始し、2024年2月末のグループ全体のレジ袋辞退率は80%弱となっています。

セブン-イレブン・ジャパンは、石油由来のプラスチック使用量のさらなる削減に取り組むため、環境に配慮したバイオマス素材30%配合の環境配慮型レジ袋を導入しています。2025年には、配合率を50%に引き上げた製品を導入し、2030年までにプラスチック製レジ袋の使用量をゼロにすることを目指しています。有料化前に約30%だったレジ袋辞退率は約70%に伸長しました（2025年2月末時点）。2024年度のレジ袋の販売による「本部収益相当額」は、約8億6,000万円となり、ペットボトル回収機の設置費用などの一部として活用しています。

廃棄物の削減

日本国内では年間約10万トンの家庭系廃食用油が発生しており、そのほとんどが再利用されずに可燃ごみとして廃棄されています。こうした現状をうけ、2023年2月からイトーヨーカ堂にて、家庭で発生する使用済みもしくは未使用の廃油を回収し、石鹼やインク溶剤などにリサイクルする取り組みを開始しています。（2025年2月末時点、68店舗で実施。累計14,495本、約10,871L相当を回収）また、お客様に配布する専用リターナブルボトルでの回収によって、ボトルを洗浄し、繰り返し利用することが可能になり、ゴミを発生させない取り組みにもなっています。



廃食油回収専用ボトル

デニーズジャパンは、植田油脂株式会社が実施する「ここやでえ～廃食油リサイクルスポット」事業に2023年11月1日から参加しています。この取り組みは、大阪府内のデニーズ7店舗で家庭から発生する廃食油を回収し、燃料にリサイクルするというものです。回収は店舗のレジにおいて対面形式で実施しており、使用済みペットボトルに詰め替えた家庭の廃食油を対象としています。回収された廃食油はバイオディーゼル燃料として再利用され、CO2排出量の削減と資源循環型社会の実現に貢献しています。



イトーヨーカ堂は、廃棄物量の削減のために発生抑制や再利用、リサイクルを進めています。例えば、商品納品の際には、繰り返し使うことができる「通い箱」を利用するほか、衣料品のハンガー納品を推奨することで包装材やダンボールの使用を削減しています。また、店舗ではリサイクルへの理解を促進するため、廃棄物の分別を徹底しています。



物流センターでの出荷作業



店舗に納品される「通い箱」

店舗づくりにおける資源の有効活動

資源循環の取り組みは、気候変動、自然資本とも深く関わっています。例えば、セブン-イレブン・ジャパンでは、店舗建設において資源の有効活用に努めることで、CO₂排出量の削減、生物多様性の損失の防止に貢献しています。

アルミニリサイクル材の活用

2024年2月に開店したセブン-イレブン三郷上彦名店では、製造工程におけるCO₂排出量を約55%削減する株式会社LIXILのアルミ形材を国内で初めて導入しました。その後、セブン-イレブン福岡ももち店へ導入しております。



廃棄ガラスの一部部材へのリサイクル

セブン-イレブン・ジャパンは、AGC株式会社と連携し、セブン-イレブン店舗の設備老朽化に伴い発生した廃棄棚板ガラス約4トン（約30店舗相当）を回収し、これを原料として生産した板ガラスを、店舗の冷蔵販売設備のガラス部材として使用しました。

この取り組みによって、製造工程における約4.8tのバージン原料の節減および約2.4tのGHG排出削減に成功しました。今後も、リサイクルガラスの利用拡大に向けて協業を進めてまいります。



地元木材の活用

2024年8月に開店したセブン-イレブン福岡ももち店では、建物の躯体、内外装に福岡市産木材を主とした国産木材を活用した木造店舗となっています。従来の標準工法（軽量鉄骨工法）と比較すると、店舗の建築および解体などにおけるCO₂排出量の削減効果は約15%を見込んでおります。さらに、建築に関する削減効果のみではなく、地域の木材を活用することで森の再生に貢献し、CO₂の吸収を増加させることにもつなげていきたいと考えています。



環境に配慮した容器・包装の導入

商品の容器・包装は、商品を保護したり、原材料などの情報を表示したりする重要な役割がありますが、商品使用後には廃棄物となってしまいます。株式会社セブン＆アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下、「当社グループ」）では、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」において、2030年までにオリジナル商品（セブンプレミアムを含む）で使用する容器包装を50%、2050年までに100%環境配慮型素材にすることを目標として掲げ、容器・包装に係る環境負荷の低減を推進しています。



プラスチック使用量削減の取り組み

ヨークベニマルでは、生鮮食品の量り売りなど販売方法を工夫し、容器包装の使用量削減を図っています。また、惣菜売場ではコロッケ・天ぷらなどの販売方法について、プラスチック容器を使わない紙袋による販売も拡大しています。そのほか一部店舗では、精肉売場や鮮魚売場で販売している商品の一部で、トレーを使用せずポリ袋包装で販売する方法を採用しています。

セブン-イレブン・ジャパンでは、サラダシリーズ「カップデリ」の容器のフタを「トップシール」に変更し、従来の容器に比べ、1個当たり約30%のプラスチック使用量を削減しました。

「カップデリ」のプラスチック削減量※：セブン-イレブン・ジャパン

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
483トン	529トン	667トン	766トン

※従来のカップデリ本体蓋容器との比較



トレーを使わない包装をした商品の例（鶏肉）



トップシールを使用した「カップデリ」

デニーズジャパンは、プラスチック使用量の削減を目的としてホテル事業4社と連携し、自動おしぼり供給機「SAWANNA（サワンナ）」をデニーズの一部店舗（42店）で導入しています。

現在、デニーズの店舗では紙おしぼりを主にドリンクバーに設置し、お客様に自由にお取りいただく運用となっています。しかし、プラスチック使用量の削減のほか、人数以上にテーブルにお持ちになられた紙おしぼりが未使用のまま廃棄されている状況が課題でした。

自動おしぼり供給機「SAWANNA」は、手をかざすだけでウェットの紙おしぼりが出てくる仕組みとなっており、従来の紙おしぼりのようにプラスチックの包材を必要としません。この取り組みにより、導入1店舗当たり年間60キロのプラスチック使用量削減につながっています。

リサイクル可能な包材への変更

2015年7月からは、「セブンプレミアム」の紙パックの酒類各種を従来のアルミパック素材からノンアルミパック素材に変更しました。この変更により、容器は紙パックとしてのリサイクルが可能となります。また、原材料調達や製造工程における1本当たりのCO₂排出量が、従来のアルミパックと比較して約12%少なくなります。なお、この取り組みにより、年間で約250トンのCO₂排出量削減効果があり、これは杉の木約18,000本分のCO₂吸収量に相当します。



識別マークも「紙マーク」から「紙パックマーク」へ変更

バイオマス原料の活用

セブン-イレブン・ジャパンでは、2015年度から、店舗のチルドケースで販売しているオリジナルの「サラダカップ容器」を、石油由来のPET容器から「環境配慮型PET（リサイクルPET、バイオマスPET）」を配合した容器へ切り替えています。同様に、イトーヨーカ堂でも、カットフルーツ用の容器や弁当容器には、原料の一部に植物性由来の原料が使用されているバイオプラスチック容器を使用しています。



環境配慮型PETを使った「サラダカップ容器」の一例



バイオプラスチック容器に入ったカットフルーツ

パッケージ印刷に「ライスインキ」を採用

セブン-イレブン・ジャパンは、2016年4月から、店舗で販売している「おにぎり」のパッケージの印刷に、米ぬかから抽出する米ぬか油の非食用部分を原料とする「ライスインキ」を使用しています。「ライスインキ」は、従来の石油を原料としたインキと比較し、CO₂排出量を削減するなど環境負荷の低減となります（一部、紙製包材ではボタニカルインキを使用）。また、原料となる米ぬか油には国産の米ぬかを使用しており、パッケージにおける地産地消の取り組みにもつながっています。



このパッケージフィルム本体には、
環境に優しい植物由来の原材料を
使用し、印刷には、環境に優しい
ライスインキを使用しています。

植物由来原材料を使用したパッケージと「ライスインキ」印刷

紙製容器を導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、2020年6月から、「チルド弁当」の容器を従来のプラスチック製から紙製に切り替えています。また、サンドイッチのパッケージのフィルム素材を使用していた部分に、紙素材を組み合わせることにより、プラスチック使用量を約40%削減しました。

チルド弁当のプラスチック削減量

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
826トン	848トン	886トン	761トン

※従来のプラスチックを使用した容器との比較



チルド弁当用の紙容器



赤枠部分に紙素材を組み合わせたパッケージ

容器・包装に間伐材を利用

「セブンプレミアム」のヨーグルト飲料の一部の容器・包装に「セブンの森」の間伐材を利用しています。日本では整備されずに放置された人工林が多く、CO₂排出量の吸収など森林が持っている機能が十分に果たされていない現状があり、間伐材の利用は、健全な森づくりと地球温暖化防止に貢献できます。

▶ 「セブンの森」の詳細は[こちら](#)

リサイクル素材を導入

イトーヨーカ堂では、エコマーク認証を受けたお取引先様が製造する再生トレイの導入を進めています。また、グループのプライベート商品「セブンプレミアム」では、一部商品のパッケージのフィルムにリサイクルペットを一部使用しています。

再生トレイ導入によるCO₂排出量の抑制

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
約2,500トン	約2,500トン	約2,700トン	約3,000トン



再生トレイ



ペットボトルのリサイクル素材を採用したパッケージ

「セブンカフェ」の環境配慮

多くのお客様からご支持いただいているセブンカフェでは、さまざまな方法で環境配慮を進めています。例えば、ホットカップの外側のスリーブ部には間伐材を使用。アイスカップにはリサイクルPETを配合した素材を採用しています。そのほか、軽量化・薄肉化などで限りある資源の使用を削減しています。セブンカフェの環境対応を推進しています。

また、2017年度に一部の店舗から回収したコーヒーかすをリサイクルした「消臭除菌剤」を開発し、セブン-イレブン店舗での清掃用として導入しています。



「セブンカフェ」の環境配慮



コーヒーかすをリサイクルした「消臭除菌剤」

環境配慮型カトラリーを全国の店舗に導入

セブン-イレブン・ジャパンは、石油由来プラスチックの使用量削減を目指し、不要なフォークやスプーン（カトラリー）の配布を低減するために、以前からお客様へお声がけしてきました。また、2022年4月から施行された「プラスチック資源循環促進法」に合わせ、カトラリーの原料を植物由来（バイオマス）素材を30%配合したものを開発。環境配慮型カトラリーとして全国に展開しています。

イトーヨーカ堂でも、レジで配布している先割れスプーン、フォークなどは、バイオマス25%配合したプラスチック製カトラリーを採用しており、石油由来のプラスチック削減に取り組んでいます。

グリーンナノ※入り肌着パッケージの導入

当社グループは、グループのプライベートブランド「セブンプレミアム」の肌着に関して、商品のパッケージをグリーンナノ素材に変更し、焼却時のCO₂排出削減に取り組んでいます。

※ グリーンナノとは、プラスチックの原材料にわずかな量を加えるだけで、燃焼時に発生するCO₂排出量を大幅に削減する日本発の技術

グリーンナノ入りパッケージの使用数量

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
約500万点	約480万点	約450万点	約420万点

オリジナル商品に使用する環境に配慮した容器・包装材の使用量

【紙・ガラス】

素材	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙	20,257t	19,982t	22,550t	21,166t
うち、認証紙の割合	46.5%	52.5%	39.6%	40.3%
ガラス	6,441t	6,108t	5,178t	4,442t
うち、リサイクル素材の割合	69.0%	73.4%	75.4%	78.5%

※1 公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会年次報告書から算出

※2 ガラスのリサイクル素材割合は、ガラスびん3R推進協議会年次報告から算出

※3 セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、Peace Deli、赤ちゃん本舗、デニーズジャパンの6社合計

【環境に配慮したプラスチックの使用量】（単位:t）

種類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
バイオマス	901	1,016	1,172	1,153
生分解性	1	9	5	595
リサイクル	11,110	17,363	25,429	26,933
合計	12,012	18,389	26,607	28,681

※1 セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、Peace Deli、赤ちゃん本舗、デニーズジャパンの6社合計

※2 数値は四捨五入されているため、合計が一致しない場合があります

食品ロス・食品リサイクル対策

株式会社セブン&アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下、「当社グループ」）は環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を策定し、食品ロス・食品リサイクル対策をテーマの1つに掲げ、重点的に取り組んでいます。「GREEN CHALLENGE 2050」では、食品廃棄物量（売上100万円あたりの発生量）を2013年度と比較して2030年までに50%削減、2050年までに75%削減すること、食品リサイクル率を2030年までに70%、2050年までに100%にすることを目標※としています。



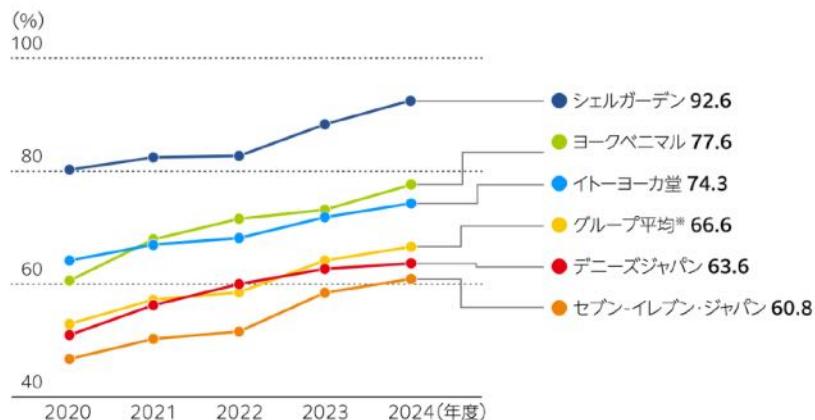
※対象は、食品関連事業会社5社（セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、デニーズジャパン）

食品廃棄物の削減についての考え方

社会課題である食品廃棄物を削減するためには、発生自体を抑制する取り組みが重要です。このテーマは、循環型社会形成推進基本法における基本原則でも第一優先として位置づけられており、当社グループも発生抑制を第一優先に取り組んでいます。また、発生してしまった食品廃棄物についてもリサイクルできるよう努めています。



主要事業会社の食品廃棄物のリサイクル率



※ 食品関連事業会社5社（セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、デニーズジャパン、シェルガーデン）の廃棄物量に基づく加重平均

※ 2021年3月以降は旧ライフフーズ実績をヨークベニマル数値に含む

※ 2023年よりヨークの数値をイトーヨーカ堂に合算

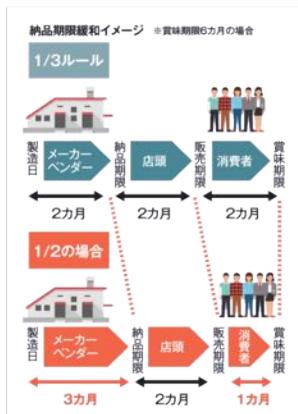
食品廃棄物の発生量

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上百万円当たりの発生量 (kg) ※	22.35	21.01	20.28	19.83	17.68	16.88

※食品関連事業会社5社（セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、デニーズジャパン）

サプライチェーン全体での取り組み

当社グループは、サプライチェーン全体を通じた食品廃棄物削減の取り組みを継続して実施しています。一例として、セブン-イレブン・ジャパン、イトヨーカ堂、ヨークベニマルでは、商品の納品期限の緩和を実施しています。これまで商習慣として、商品を製造日から賞味期限の「3分の1」が経過する前までに店舗へ納品する「3分の1ルール」で運用していましたが、2012年以降は、食品ロス削減の取り組みとして一部のカテゴリーの商品を対象に製造日から賞味期限の半分までに納品期限を緩和する「2分の1」に見直しました。2022年度には対象カテゴリーを拡大し、常温加工食品全体で実施しています。また、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」については、2019年度から賞味期限の表示を従来の「年月日」から「年月」への転換を開始しています。



食品廃棄物削減に向けた各社の取り組み

当社グループは、食品廃棄物削減のために販売方法・商品などでさまざまな工夫を図っています。例えば、セブン-イレブン・ジャパンは、消費者庁、農林水産省、環境省、日本フランチャイズチェーン協会と連携し、購入してすぐに食べる場合には手前の商品から選んでご購入いただく「てまえどり」を呼びかける取り組みを2021年6月からスタートしました。「てまえどり」とは、すぐに召し上がる予定で食品を購入されるお客様に対し、手前に置いてある商品から選んで購入していただくことを促すことで食品ロスの削減を目指すという取り組みです。この活動は当社グループ各店舗にも広がっています。また、デニーズジャパンのデニーズでは、食べ切れるサイズの小盛のメニューや食べ残しのお持ち帰りを推進する「mottECO（モッテコ）」に取り組んでいます。

このように、第一優先である発生抑制を推進するとともに、それでも発生してしまった食品廃棄物のリサイクルを推進しています。一例として、店舗から廃棄される魚腸骨の飼料化や、惣菜調理後の揚げ油などの食廃油の100%リサイクルを実施しています。

オリジナルデイリー商品の消費期限を延長

セブン-イレブン・ジャパンは、工場の技術革新によって製造工程や温度、衛生管理を見直し、保存料の不使用などの「安全・安心の確保」と「味・品質の向上」とともに、「消費期限延長（長鮮度商品開発）」を実現しています。2009年のチルド弁当からスタートし、おにぎり、グラタン・ドリア、スパゲティ・パスタ、サンドイッチ、惣菜、ベストリーなどにも鮮度延長商品の拡充を実施して、2025年2月末現在、オリジナルデイリー商品に占める24時間以上の販売期限がある商品の比率は約87%となっています。

食品ロス低減に貢献する商品

セブン-イレブン・ジャパンは、「セブンカフェスムージー」を2017年に一部店舗で販売を開始しました。スムージーの原材料にプロッコリーの茎の部分や、大きさや見た目により規格外となってしまった果物も余すことなく活用することで、食品ロスの低減に貢献しています。

グリーンスムージーの例



※画像はイメージ

フードバンク団体への寄付

セブン-イレブン・ジャパンでは、閉店・改装時に余剰となった加工食品のフードバンク団体※への寄付を2017年から開始し、2018年度からは各地の社会福祉協議会および自治体と「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」を締結し、同様の取り組みを開始しました。寄贈した商品は社会福祉協議会を通じて、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへ支援を行っている団体・施設に分配されています。2025年2月末現在の協定締結数は47となります。

※品質に問題がないにもかかわらず、市場で流通できなくなった食品や、家庭で余剰となった食品を、支援が必要な方に配布する活動を行う団体

エコ物流の運用

セブン-イレブン・ジャパンは、廃棄物の適正処理・リサイクルを推進する仕組みとして「エコ物流※」を1994年から推奨しています。この仕組みの中で、販売期限切れ商品の飼料・肥料などへの食品リサイクルに取り組んでいます。

※エコ物流：セブン-イレブン独自の廃棄物回収システム

地域ごとに加盟店へ推奨した廃棄物処理業者がセブン-イレブン各店舗から排出する廃棄物を一括して収集し、適切な処理とリサイクルを推進しています

循環型農業の取り組み

セブンファームの設立

イトーヨーカ堂は、2008年8月に食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的として、農業生産法人「セブンファーム富里」（千葉県富里市）を設立し、「環境循環型農業」を小売業で初めて開始しました。「環境循環型農業」とは、イトーヨーカ堂の店舗から排出される食品残さ（生ごみ）を堆肥化してセブンファームの農場で使用し、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗などで販売する取り組みです。

2025年2月末現在、セブンファームの取り組みは全国11カ所、200haで実施しています。また、セブンファームは農業生産工程管理手法のひとつであるJGAP認証(Japan Good Agricultural Practice)の取得を積極的に進めており、セブンファーム11カ所（2025年2月末）すべての農場でJGAP認証を取得しています。



セブンファーム



環境循環型リサイクル

› [セブンファームの詳細ははこちら](#)

食品ロス削減にむけた啓発活動

当社グループは、食品ロスの約半分が家庭から出ていることを受けて、ご家庭での食品ロス削減に向けた啓発活動に取り組んでいます。例えば、当社グループの一部店舗ではご家庭で余っている食品を店舗へお持ちいただきてフードバンク団体に寄付する「フードドライブ」を実施しています。各店舗に寄せられた食品は、フードバンク団体や社会福祉協議会を通じて、支援を必要としている方にお届けしています。

セブン-イレブン・ジャパンは、2023年10月から一部店舗の店頭に専用のフードドライブ回収ボックスを設置し、店頭でフードドライブを実施。身近なコンビニエンスストアの店舗を回収拠点とすることで、お客様がフードドライブに参加しやすい環境を創り出しています。2024年度の実施工アリアは12市1町まで拡大しており、今後も取り組みを進めています。

イトーヨーカ堂は、2020年6月から店舗でのフードドライブ回収BOXの常設を開始しています。各店舗に寄せられた食品は委託先の物流会社にご協力いただき、物流センターに集約し、フードバンク団体を通して子ども食堂や支援を必要としている方にお届けしています。

フードドライブ回収BOX実施店舗

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
44店舗	75店舗	83店舗	92店舗

デニーズジャパンでは、外食企業の責任として食べ切りについての取り組みを推進しています。例えば現在、全国38の自治体において「食べきり協力店」などの食品ロス削減の推進店として登録しています。また、2019年10月からデニーズのメニュー帳に食べ切りやすい「少なめライス」が選べるように明記しました。

さらに、デニーズで実施している食品ロス削減活動「mottECO（モッテコ）事業」が、2021年から5年連続で環境省の食品ロス削減を目的としたモデル事業に採択されました。2024年度には産官学26団体合同の取り組みに拡大するなど、飲食事業ならではの新しい活動に取り組んでいます。この活動は、ご希望があれば環境配慮素材のお持ち帰り専用容器をお渡しし、食べ切れなかった料理をお持ち帰りいただくことで、「食べ残したものは自分の責任で持って帰る文化」の普及と啓発を図るものです。

これらの店舗における取り組みに加えて、当社グループ各社の本部や、セブン-イレブン・ジャパンの一部地区事務所でも、従業員による社会への貢献を目的にフードドライブを実施しています。集められた支援品は、フードバンク団体を通じて支援を必要としている方々へお届けしています。



mottECO（モッテコ）ポスター

持続可能な原材料の調達

株式会社セブン&アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下「当社グループ」）は、2024年10月に「セブン&アイ・ホールディングス自然資本に関する方針」を策定し、国内外の多様なステークホルダーと連携しながら、バリューチェーン全体を通じてネイチャーポジティブの実現に貢献することを明確にしました。また、2022年4月には「セブン&アイ・ホールディングス持続可能な調達原則・方針」を改定し、人権の尊重、コンプライアンスの徹底、環境および生物多様性の保全、さらには生産地までのトレーサビリティ確保といった重要な要素を盛り込みました。これらの取り組みは、当社グループが掲げる環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」の目標達成を通して、自然共生社会の実現を目指すものです。なお、「GREEN CHALLENGE 2050」では、持続可能な調達に関する具体的な目標として、2030年までにオリジナル商品（セブンプレミアムを含む）に使用する食品原材料の50%を、2050年までに100%を持続可能性が保証された原材料に切り替えることを掲げています。

[セブン&アイ・ホールディングス自然資本に関する方針](#)

[セブン&アイ・ホールディングス持続可能な調達原則・方針](#)

[環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』](#)



水産物の調達

当社グループでは、豊かな海の恵みを未来世代に引き継ぐためにMSC[※]をはじめとした持続可能性が担保された商品の販売に取り組んでいます。また、生産者とお客様をつなぐ小売業の責任として、持続可能性が担保された商品の価値や生産者の想いを店頭・ウェブサイトなどを通じて、お客様にお伝えすることにも力を入れています。

※MSC : Marine Stewardship Council (海洋管理協議会)

「持続可能で環境に配慮した漁業」の認証制度を運営・管理する団体

[MSC \(海洋管理協議会\) のウェブサイトはこちら](#)

MSC認証商品の販売

2018年10月から、当社グループのプライベートブランド「セブンプレミアム」の水産食品において、MSC認証の商品をグループ各店舗で販売しています。これらは水産資源や海洋環境に配慮した漁業で獲られた天然水産物で、その加工・流通の過程でも管理体制に関する認証を取得した企業で生産された商品です。2022年10月には、セブン&アイ・ホールディングスが、自然環境に配慮した漁業で獲られたMSC認証水産物の流通管理に関する認証である『CoC認証』を取得しました。これにより、グループのスーパーストア（イトーヨーカドー、ヨークベニマル）の店内で加工したMSC認証水産物についても認証商品として販売することが可能になりました。

セブンプレミアムの水産商品に占めるMSC認証商品の割合

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
8.2%	8.1%	9.2%	15.0%



MSC認証の水産商品



MSC「海のエコラベル認証」ラベル MSC-C-59602

ASC認証商品の販売

イトーヨーク堂、ヨークベニマルの鮮魚売場では、環境と社会に配慮した責任ある養殖業に与えられるASC認証※を取得した商品を販売しています。2022年10月には、セブン&アイ・ホールディングスが、ASC認証の自然環境に配慮した認証水産物の流通管理に関する認証規格の『CoC認証』を取得しました。これにより、グループのスーパーマーケット（イトーヨーク堂、ヨークベニマル）の店内で加工したASC水産物についても認証商品として販売することが可能になりました。

※ASC: Aquaculture Stewardship Council

養殖に関する国際認証制度を運営・管理する機関

[ASCのウェブサイトはこちら](#)

セブンプレミアムの水産商品に占めるASC認証商品の割合

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
3.7%	3.0%	15.7%	5.0%



ASC認証を取得した水産食品



ASC認証ラベル ASC-C-03754

MEL認証商品の販売

イトーヨーク堂は、日本の大手小売業として初めて、環境に配慮し漁獲・養殖された水産物の認証制度である「MEL認証」を取得しました。2020年4月からオリジナル商品『顔が見えるお魚。』のぶり、かんぱち、真鯛、平目の合計4魚種に「MELマーク」を付与。さらに、わかめと銀鮭で認証を取得し、2025年2月末現在、合計14魚種の認証商品を全国190店舗で販売しています。また、お客様に認証商品の価値をお伝えするために、鮮魚売場では、各認証について説明するPOPを取り付けています。

※MEL:マリン・エコラベル・ジャパン

水産資源の持続的利用、環境や生態系の保全に配慮した管理を積極的に行っている漁業・養殖の生産者と、そのような生産者からの水産物を加工・流通している事業者を認証する水産エコラベル

[MELのウェブサイトはこちら](#)



MEL認証を取得した水産食品



MELマーク



水産認証の説明POP

アラスカシーフードの販売

当社グループの各店舗では、環境に配慮した漁業を実践する「アラスカシーフード」を積極的に販売し、お客様に商品の特長やその商品価値をお伝えしています。「アラスカシーフード」は、すべて天然の水産品で、産地のアラスカ州ではこの天然水産資源が育まれる生態系を損なうことのないよう資源管理・漁業管理などを徹底しています。

2024年度は、イトーヨーカ堂の食品売場で、アラスカシーフードの塩紅鮭、銀鮭を販売しました。また、2022年11月からセブン-イレブンで販売している手巻きおにぎりの具材である「紅しやけ」と「辛子明太子」の原材料にアラスカシーフードを使用し、包材にロゴマークを表示しています。



アラスカシーフードを使用した手巻きおにぎり



アラスカシーフードのマーク

➤ [アラスカシーフード（アラスカシーフードマーケティング協会）のWebサイトはこちら](#)

農産品の調達

当社グループは、持続可能性が担保された農産物の調達を推進するために、安全な農場運営や適性管理のためのGAP(Good Agricultural Practice)認証の取得を進めているほか、農薬の使用を低減したもの、オーガニック、フェアトレードなど認証された原材料を調達しています。

GAP認証取得促進・農薬低減商品の販売

イトーヨーカ堂のオリジナル商品「顔が見える野菜。」「顔が見える果物。」と、イトーヨーカ堂による環境循環型農業「セブンファーム」では、農産物の安全性確保、農場の適正な経営などを目指し、GAP(Good Agricultural Practice)認証取得を推奨しています。

GAPとは、農林水産省が導入を推奨している農業生産工程管理手法の一つで、安全性向上や環境保全を図るために、日々の農場管理の中で実践すべき基準が定められています。GAPの中には「食品安全」と「環境保全」に関する取り組みがあるため、農薬の使用は必要最低限に抑えています。

イトーヨーカ堂とヨークベニマルは、農薬の使用を法律基準値よりも低減させたオリジナル商品を販売しています。例えば、イトーヨーカ堂では減農薬で栽培され、生産地と生産履歴が担保されたオリジナル商品「顔が見える野菜。」「顔が見える果物。」を販売しています。これらの商品を含め、イトーヨーカ堂における2024年度の「顔が見える」シリーズの食品全体の売上は約231億円でした。

また、農薬の使い方や使用回数は地域や作物によってさまざまですが、「顔が見える野菜。」などでは、それぞれの地域で通常使用されている回数（地方公共団体などの公的機関が各作物について定めている平均的な使用回数）の半分以下を目標としています。

GAP認証取得商品を拡大に向けて、グループの商品開発担当者のJGAP指導員資格取得促進を促進し、お取引先や生産者様との連携を進めています。

当社グループのJGAP指導員資格取得者数（人）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
指導員資格取得者数	62	139	100	77

※セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、デニーズジャパン、Peace Deli、セブン&アイ・ホールディングスの従業員

※JGAP青果と畜産の総計

イトーヨーカ堂「顔が見える食品。」売上金額

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上金額※（億円）	228	246	243	248	216	231

※概数



顔が見える野菜。

「顔が見える野菜。」「顔が見える果物。」5つの約束

1. 国産の農作物に限定して取り扱います。
2. 適地適作に取り組む農家の方を、全国をまわって厳選します。
3. ひとりひとりの農家の方のお名前で、お客様にお届けします。
4. こだわりや人柄を、ホームページや売場で紹介します。
5. 農薬抑制の目標を掲げ、農薬や放射性物質を継続的にチェックします。

GAPの取り組み（抜粋）

■ 食品安全（食品の安全を保つためのルール作りを行い、実施する）

- 環境中の重金属や微生物などによる汚染を防止・低減する対策
- 農薬の適正な保管・使用
- 作業者自身の健康・衛生管理
- 農機具等の適切な保管・取扱い
- 異物の混入防止、収穫した農作物の適切な保管方法 など

■ 環境保全（農場および周辺の環境の安全を守るためのルール作りを行い、実施する）

- 農薬による環境汚染の防止
- 適切な土壌管理
- 正しい廃棄物処理方法・排水処理方法
- 不必要・非効率なエネルギー消費の節減
- 生物多様性に配慮した有害鳥獣による被害を防止、低減する対策 など

有機JAS認証食品の販売

当社グループのプライベートブランド「セブンプレミアム」では、たけのこなどの農産品やコーヒーなどの加工食品で有機JAS認証商品を販売しています。また、イトーヨーカ堂でも、オリジナル商品「顔が見える野菜。」で有機JAS認証を取得した商品を販売しています。

大豆の調達

大豆は、健康志向や大豆ミートの開発などで需要が高まっている一方で、農地拡大のための森林破壊や生態系の破壊、農薬による土壌汚染、農園で働く生産者の人権の問題など多くの課題を抱え、欧州森林破壊防止規則（EUDR）の対象にもなっています。また、当社グループで実施したTNFDフレームワークに基づく分析においても、自然への依存・影響が大きく、グループにおける調達量も多いことから、コーヒー豆・米と並ぶ重要原材料として特定しました。

当社グループでは、2023年からグループのオリジナル商品セブンプレミアムの「TOFU BAR」シリーズで、アメリカ大豆輸出協会（USSEC）の「SSAP（サステナビリティ認証プロトコル）認証」原材料の使用を開始しました。SSAP認証は、生産者までのトレーサビリティの確認はもとより、環境保全、生物多様性保全、労働者の人権への配慮などの視点から基準が設けられています。

2025年度は、商品部がUSSECの協力を経て直接生産地へ訪問し、生産者と対話をを行い、肥料削減や節水、不耕起栽培といった低環境負荷の農法を現地で学ぶ機会（サプライヤーエンゲージメント）を計画しています。



SSAP認証の大豆を使用したTOFU BAR



SSAP認証マーク

■ SSAP認証の4つの基準

1. 生物多様性及び炭素貯蔵量の多い生産に関わる管理方法と規制

1.1 土地利用、影響を受けやすい生息地および生物多様性

2. 生産活動に関わる管理方法と規制

2.1 土壌の健康状態と生産性

2.2 作物の健康状態と農業の最良の管理手法

2.3 廃棄物と汚染

2.4 温室効果ガス排出、化石燃料の使用および大気の質

3. 一般市民及び労働者の健康と福祉に関わる管理方法と規制

3.1 水質と水量

3.2 植物保護と養分管理

3.3 労働条件と労使関係

3.4 労働者と一般市民の安全

3.5 地域社会との関係

4. 生産活動及び環境保護の継続的な改善に関わる管理方法と規制

4.1 継続的改善

▶ アメリカ大豆輸出協会SSAP認証のウェブサイトは[こちら](#)

カカオの調達

当社グループのプライベートブランド「セブンプレミアム」では、開発途上国の生産者の持続可能性と生活を支える仕組み「国際フェアトレード認証」カカオを使用した商品を販売しています。

また、サプライチェーン上での人権・児童労働に関する課題や、森林破壊や土地転換などの課題解決にむけて、カカオ原材料に関わる様々なステークホルダーの方々と連携・協力していくため、2024年1月、独立行政法人国際協力機構（JICA）が事務局を務めるサステイナブルカカオプラットフォームへ加盟しました。



国際フェアトレード認証のカカオを使用したチョコレート



サステイナブル・カカオ・プラットフォームのマーク

› [サステイナブル・カカオ・プラットフォームのウェブサイトはこちら](#) ↗

コーヒー豆の調達

当社グループでは、コンビニエンスストア事業のカウンターコーヒーから、セブンプレミアムのコーヒー関連商品まで、幅広い商品カテゴリーでコーヒー豆を使用しています。一方で、コーヒー豆は大豆やパーム油と同様に欧州森林破壊防止規則（EUDR）において、森林破壊や土地利用転換に伴う森林減少リスクが大きい「森林リスク・コモディティ」とされています。そのため、当社グループでは、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言にそって、スコーリングで14の重要原材料を選定、自然への依存・影響の評価を行い、コーヒー豆の調達に関してLEAPアプローチ分析を実施し、結果を開示しています。

› [自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づくLEAPアプローチ分析についてはこちら](#) ↗

※なお、TNFDに関しては、コーヒー豆とともに重要な原材料として選定した「大豆」についても、今後、自然への影響を低減するための取り組みを実施していくとともに、「食」を中心とする事業を展開するグループとして、「畜産物」「水産物」についても評価を拡張していく予定です。

パーム油の調達

パーム油は、さまざまな加工食品をはじめ、洗剤などの住居関連商品にも広く利用されていますが、生産国での自然環境破壊や農園での児童労働・強制労働などの問題も指摘されています。当社グループは、2020年1月に「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil）」に加盟しました。当社グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の一部の商品では、持続可能性が担保されたパーム油を使用しています。

当社グループのRSPO認証のパーム油調達に関する年次報告はRSPO公式HPからご確認いただけます。

› [Annual Communication of Progress \(ACOP\) :英語サイト](#) ↗

オーガニックコットンの調達

当社グループは、お客様の安全・安心、環境に配慮した商品への関心の高まりを受け、持続可能な調達の取り組みの一環として、肌着やタオルなどで使用するオーガニックコットンの調達を進めています。2020年2月から、オーガニックコットンの価値をわかりやすくお客様に伝えるために、オーガニック繊維を認証する国際認証「オーガニックコントラクト基準（OCS）」、またはオーガニック繊維製品を認証する国際認証「オーガニックテキスタイル世界基準（GOTS）」を取得した商品に、共通のアイコンを順次取り付けて販売しています。



オーガニックコットンのアイコン

当社グループのプライベートブランド「セブンプレミアム」では、厳しい有機製造基準をクリアした靴下や女性用肌着「オーガニックコットン100%インナー」を全国のイトーヨーカドー約80店舗（2025年2月末現在）とネット通販サイトで販売しています。この商品には「アメリカ有機繊維基準（OCS）」の認証を取得したオーガニックコットンのみを使用しています。そのほか、オーガニックコットンを使用したタオルも販売しています。



「セブンプレミアムライフスタイル」オーガニックコットン 100%インナー

平飼いたまごの販売

動物の育てられた環境に关心を持つお客様が増えています。「セブンプレミアムフレッシュ」において、鶏の育てられる環境にも配慮し、自由に動き回れる平飼いの環境で育った鶏から取れた平飼いたまごを、プライベートブランド商品として販売しています（2025年2月末時点、スーパーストア全店およびセブン-イレブンの一部店舗で販売）。



セブンプレミアムフレッシュ 「昔ながらの平飼いたまご」

「ななチキ」「揚げ鶏」における取り組み

セブン-イレブン・ジャパンのオリジナル商品「ななチキ」「揚げ鶏」に使用される鶏は、自由に動き回れる広い養鶏場で、温度・湿度が適切に管理された快適な環境で育てられています。ストレスが少ない健康的な飼育環境によって病気にかかるリスクも抑制され、おいしさだけでなく、食の安全・安心を実現しています。

<取り組み内容>

- ・広い敷地で自由に動き回れることができ、太陽光や外気を取り入れた快適で自然に近い環境で飼育
- ・自由に飲食できる空間、ストレス発散できる遊び道具など、鶏本来の行動ができる環境で飼育
- ・一羽ずつ体調を管理し、ケガの有無などを確認
- ・養鶏場への人・車の入場を厳しく管理し、入場時は疫病対策を実施

サプライチェーンマネジメント（環境）

株式会社セブン&アイ・ホールディングスおよびその連結子会社（以下、「当社グループ」）では、グループの環境負荷低減を図るとともに、お取引先様と連携してサプライチェーン全体での環境負荷低減にも力を入れています。オリジナル商品の製造委託先には「お取引先サステナブル行動指針」の遵守をお願いしているほか、工場の省エネや環境配慮型車両の導入などにも取り組んでいます。



お取引先サステナブル行動指針の運用

セブン&アイ・ホールディングスでは、お取引先様とともに環境負荷の低減をはじめとする社会的責任を果たしていくために、2007年に「お取引先行動指針」を策定し、お取引先様に遵守をお願いしています。2019年12月には、お取引先様とともにサステナブルな社会を築いていくという意思を明確にするために、人権・労働に関する項目を充実させ、名称を「セブン&アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針」に変更しました。

お取引先サステナブル行動指針では、「8. 地球環境保全」において、環境法令の遵守や、排水・廃棄物の適切な処理、生物多様性への配慮、省エネルギー設備や環境配慮型技術の積極的な導入といった項目や、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」に関わる項目も定めています。

このお取引先サステナブル行動指針をお取引先様にご理解いただき、実効性ある活動として展開いただくために、主にグループ各社のオリジナル商品の製造委託先を対象に以下の活動を実施しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延に伴いお取引先サステナブル行動指針とCSR監査に関する現地説明会を中止しましたが、2020年6月からは海外に生産拠点のあるお取引先様に向けて、オンデマンド配信でお取引先サステナブル行動指針を説明し、その実践を促しました。また、2020年8月からは、中国語およびアジア各国5言語の資料も閲覧できるようになるとともに、10月からは中国語ナレーションを付けたCSR監査の説明動画の配信を中国国内のお取引先様向けに実施しています。

2024年度は、お取引先サステナブル行動指針とCSR監査に関する説明会をライブ配信とオンデマンド配信で実施し、396社、642名がライブ視聴しました。また録画も953名が視聴し、4,700名が説明会資料閲覧をしています。

- ◆周知・浸透：説明会の開催
- ◆実行の確認：セルフチェックシートの運用
- ◆実行の支援：コンプライアンス研修の開催
- ◆実行の検証：CSR監査の実施と是正促進

また、2025年3月には、様々な環境変化を鑑み、さらにお取引先サステナブル行動指針の改定を実施しました。具体的には、人権の尊重・労働安全衛生を更に強化し、国際基準に合わせたアップデートを行う内容です。今回の改定内容についても、お取引先様への説明会を通じて周知を行っています。

› [セブン&アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針の詳細はこちら](#)

CSR監査と是正処置

当社グループでは、2012年度からは途上国にあるプライベートブランド商品のお取引先様の製造工場について、第三者審査機関によるCSR監査を実施しています。CSR監査の項目には、人権・労働に関わる項目から環境関連の法令遵守、排水や化学物質の管理のほか、省エネ・環境保全活動の推進など「環境」に関するものが含まれています。

監査の結果、適合と認められた場合はお取引先様に「適合認証書」を発行しています。一方、監査項目に適合しない事項（不適合事項）が発見された場合には、第三者の監査機関より当該お取引先様に対し、不適合事項の指摘を行っています。お取引先様には、この指摘に基づいた「是正処置計画（CAP）」を監査終了後10営業日以内に監査機関に提出していただくとともに、直ちに指摘事項の改善に取り組んでいただいている。お取引先様から指摘事項の改善完了の報告を受けた後、改善を示した写真・担保資料（エビデンス）の提出などを受けて改善完了の確認を行います。ただし、重大な不適合項目が多数発生した場合など、一定の基準を超えた工場には再度訪問し、再監査を実施することで問題の改善を確認しています。不適合の是正が完了しているか、またはCAPに記載された計画内容が有効であると第三者監査機関およびセブン&アイ・ホールディングスが判断した時点で、お取引先様に「適合認証書」を発行しています。

お取り引きを継続するには、この「適合認証書」の発行を前提としています。また、新規でお取り引きをお願いする場合は、お取引先サステナブル行動指針の理解と遵守をお願いし、CSR監査の「適合認証書」発行後にお取り引きを開始することにしています。

› [お取引先CSR監査の詳細はこちら](#)

製造工場における環境情報管理の推進

セブン-イレブン・ジャパンは、オリジナルデイリー商品を製造する複数のお取引先様で組織する「日本デリカフーズ協同組合」とともに、環境情報管理システムを通じてお取引先様が登録したCO₂排出量や発生する廃棄物量・食品リサイクル率を確認しています。また、お取引先様の環境情報を把握するとともに、日本デリカフーズ協同組合の「CSR推進会議」内に設置されている「環境推進チーム（毎月開催）」を通して、各メーカー様の事例を共有・拡大を進めています。

グループのプライベートブランド「セブンプレミアム」の製造を委託している国内の219工場では、環境マネジメントシステムISO14001を取得しています。

スコープ3※1排出量の算定

セブン＆アイ・ホールディングスでは、「地球温暖化防止に関する基本方針」で掲げた、サプライチェーンから販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO₂排出量を削減することを目的に、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4」に沿って、グループのサプライチェーン全体におけるCO₂排出量（スコープ3）を算定しています。2024度はグループ主要10社※2を算定しました。当社グループは、お客様の快適な生活のサポートをする一方で環境に負荷をかけている側面もあります。今後、再生可能燃料の供給の拡大や、EVチャージャーの設置の拡大に積極的に取り組んでいきます。ガソリンを販売している7-Eleven, Inc.では、代替燃料へのアクセス向上、CO₂排出量の削減、再生可能エネルギーへの継続的な投資などの優先課題を通じて持続可能な未来を推進しています。

※1.自社排出量以外の、原材料・商品の調達、配送、商品使用、廃棄過程から出るCO₂排出量

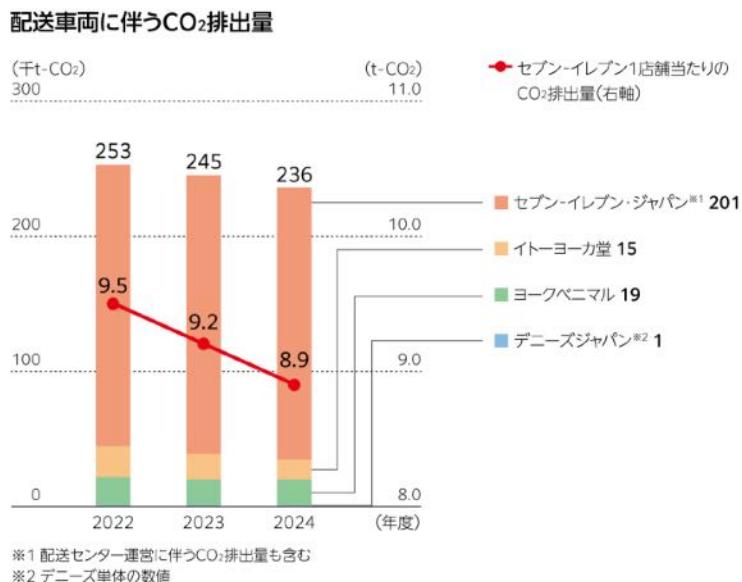
※2.セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパン、セブン銀行の9社

2024年度 スコープ3に基づくCO₂排出量（9社合計）

カテゴリ	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)
cat1 (購入した製品・サービス)	48,326,521	28.3%
cat2 (資本財)	621,710	0.4%
cat3 (スコープ1・2に含まれない燃料・エネルギー活動)	521,449	0.3%
cat4 (輸送・配送(上流))	589,864	0.5%
cat5 (事業から出る廃棄物)	653,785	0.3%
cat6 (出張)	18,997	0.01%
cat7 (雇用者の通勤)	170,910	0.1%
cat8 (リース資産(上流))	-	-
cat9 (輸送・配送(下流))	101,802	0.1%
cat10 (販売した製品の加工)	-	-
cat11 (販売した製品の使用)	113,569,594	66.4%
cat12 (販売した製品の廃棄)	417,106	0.2%
cat13 (リース資産(下流))	92,354	0.1%
cat14 (フランチャイズ)	75,075	0.04%
cat15 (投資)	5,764,114	3.4%
スコープ3 合計	170,923,281	100.0%

配送に伴うCO₂排出量の削減

セブン&アイ・ホールディングスは、商品を店舗に納品していただくお取引先様に、環境配慮型車両の導入や燃費の改善、店舗への配送回数の削減などの取り組みへのご協力ををお願いしています。また、トラックの走行状況を記録する車載端末の導入を進め、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。



環境にやさしい配送車両の導入（セブン-イレブン）

セブン-イレブン・ジャパンは、脱炭素化社会の実現に向けて、店舗に商品を配送する車両には環境にやさしいクリーンディーゼルエンジン、CNG（天然ガス）、ハイブリッドと、配送中にCO₂排出量を排出しないEVトラック・水素で走る燃料電池トラックを導入し、CO₂排出量の削減を目指しています。

2018年3月に、三菱ふそうトラック・バス株式会社のEVトラックを3台導入し、さらに導入を拡大して店舗配送を実施しています。

また、2019年4月には、トヨタ自動車株式会社が開発した燃料電池小型トラック2台を導入しました。このトラックは、水素で発電する仕組みの燃料電池（FCユニット）で走行し、最大積載量は3トン、航続距離は約200キロで、走行中に環境負荷物質を排出せず、FCユニットで発電した電力は冷蔵ユニットの電源にも使用しています。2024年現在4台の燃料電池小型トラックが東京都・福島県で走行しています。

環境にやさしい車両の導入

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
4,424台（6,208台中）	4,860台（6,169台中）	5,688台（6,205台中）	6,084台（6,283台中）



燃料電池小型トラック



EVトラック

バイオ燃料を利用した配送

セブン-イレブン店舗やセブン-イレブンの弁当や惣菜などを製造する工場から回収した廃食油でバイオ燃料を精製し、市内を走る配送車両の一部において活用する循環型スキームの取り組みを2018年から愛媛県松山市で実施しています。

また、2024年12月からは茨城県牛久市を中心とした近隣9自治体と連携して、学校給食や一般家庭、民間事業者などから回収した廃食油より製造されたバイオ燃料を、牛久市及びその周辺のセブン-イレブン店舗への一部配送車両に利用を開始しています。この取り組みでは、植物由来の廃食油から製造されたバイオディーゼル燃料を5%混合した軽油を利用しています。このバイオディーゼル燃料は、植物は成長過程でCO₂を吸収しているため、使用に伴うCO₂排出量は実質ゼロとなります。

加えて、2024年から三井物産株式会社とともに、兵庫県内の共同配送センター（フローズン神戸センター）でバイオディーゼル燃料100%の燃料を利用する実証実験を実施しています。この実験では、大阪府や京都府などのセブン-イレブン店舗などから回収した植物由来の食用油から精製した燃料を利用し、バイオディーゼル燃料100%であるため、軽油と比較して1リットルあたり2.62kgのCO₂排出量の削減効果が見込まれています。



バイオディーゼル燃料を使用した配送車

環境にやさしい配送車両の導入（ヨークベニマル）

2023年2月、ヨークベニマルは「水素燃料電池小型トラック」での店舗配送を開始しました。今後は、小売、物流、インフラ関連、自動車メーカーが一体となり、水素燃料電池トラックの運行管理と、エネルギー・マネジメントシステムの構築（水素ステーションの最適なオペレーションづくり）を進めています。2025年2月末現在、郡山市内で2台が運行しています。



水素燃料電池小型トラック

エコタイヤの導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、配送車両のタイヤの転がり抵抗を低減する「エコタイヤ」の導入を促進しています。2025年2月末現在、全車両の約99%の配送車両に導入しています。

また、寿命が終了したタイヤの路面と接する面のゴムを決められた寸度に削り、その上に新しいゴムを張り付け、溝をつけて配送車両の後輪に再生利用（リユース）する「リトレッドタイヤ（更生タイヤ）」を採用しています。使用後のタイヤを再利用でき、省資源、廃棄物削減に貢献できるとして導入を促進しています。



リトレッドタイヤ（更生タイヤ）

物流センターにおける省エネ・創エネ設備の導入

セブン-イレブン店舗への商品供給を担う配送センターでは、各設備の使用電力量を監視し、一定の範囲を超えないよう使用中の設備に制御をかける「デマンドコントローラー」を164センター中65センターで導入し、センター内の無駄な電力使用削減を図っています（2025年2月末現在）。

また、配送センターの建物にも、条件に応じて、創エネ設備である太陽光発電パネルの設置を進めています。全国の23センターに設置し、環境負荷の低減を進めています。



配送センターに設置された太陽光発電パネル

イニシアチブへの賛同・参画、外部団体との連携

セブン＆アイ・ホールディングスは、国内外のイニシアチブや産官学の連携、コンソーシアムなどの外部団体へ積極的に賛同・参画し、先進的な技術や取り組みに関する情報を積極的に収集するとともに、それぞれ定期的/不定期的に行われるセミナーや研究会に参加し、意見交換やシンポジウムへの登壇など積極的な情報発信の役割も果たしています。お取引先様や他業種企業様と協働・連携した活動を通じて、グループのさらなる環境負荷の低減に向けて取り組むことで、社会からの期待・要請に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向けて一層推進してまいります。

他業種企業、大学との連携・共同研究やコンソーシアムへの参画：

名称	参画状況	備考
一般社団法人日本経済団体連合会	会員 (LINK)	2050年カーボンニュートラルに向けての「チャレンジ・ゼロ」の取り組みに賛同しています。
TCFDコンソーシアム	会員 (LINK)	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明しました。また、TCFD提言に賛同する日本企業や金融機関などが一体となって取り組みを推進するために設立されたTCFDコンソーシアムに参加し、より良い情報開示とステークホルダーとの対話のあり方について検討を進めています。
RE100	会員 (LINK)	環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』の重点テーマの1つに掲げているCO ₂ 排出量の削減目標達成に向けて、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的イニシアチブ『RE100』に参画しています。
気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative : JCI)	会員 (LINK)	本イニシアティブの「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」の趣旨に賛同し、参画しています。活動の一環として、以下の政策提言に賛同しています。 <JCI政策提言への賛同> <ul style="list-style-type: none">・【303団体が賛同】JCIメッセージ：再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する（2023年4月）・パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本でも（2021年4月）・2030年度の再生可能エネルギー電力目標を40～50%に（2021年1月）
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan Climate Leaders Partnership : JCLP)	会員 (LINK)	持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという趣旨に賛同し、参画しています。2025年4月から正会員として認められ、当社執行役員サステナビリティ推進室長が理事として積極的にJCLPの活動を担っています。当社は以下の政策提言に賛同しています。 <JCLP政策提言への賛同> <ul style="list-style-type: none">・浅尾環境大臣に「気候危機を食い止め、日本の経済成長を実現するため、GHG排出削減加速と再エネ比率引き上げを求める提言」を手交しました。（2024年11月）・日本の新たな2030年温室効果ガス排出削減目標に対する歓迎声明を発表（2021年4月）
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (Japan Clean Ocean Material Alliance : CLOMA)	会員 (LINK)	環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』においてプラスチック対策に関する目標を掲げており、海洋プラスチック問題の解決に向けて官民合同で取り組みを進める必要があると考えるため参画しています。
京都超SDGsコンソーシアム（京都大学）	会員 (LINK)	本コンソーシアムの資源循環や省エネ・創エネに関する取り組み、SDGsの地域社会への実装を目標とした取り組みなどは、当社の目指す社会に沿っており、京都市でのSDGsコミュニティ創出に寄与できると考えるため参画しています。
東京大学未来社会創造プラットフォーム (Sustainable Future Society Creation Platform, Tokyo University)	会員 (LINK)	本プラットフォームは主にエネルギー・システムの面より持続可能な社会のあり方を追究するもので、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』において目指すCO ₂ 排出量削減、持続可能な社会の構築に資するものです。
SBTN コーポレート・エンゲージメント・プログラム	会員 (LINK)	SBTNは、SBTイニシアティブの活動に基づき、持続可能な地球システムのために科学に基づいた目標を設定するための方法とリソースを開発し、提供する非営利団体と企業の共同組織です。SBTNコーポレート・エンゲージメント・プログラムは、企業の自然資本利用に関する目標設定の科学的なアプローチを開発するために、企業をはじめとする多数のパートナーと協力していくことを目的としています。
生物多様性のための30by30アライアンス	会員 (LINK)	環境省が主催し、2030年までにネイチャーポジティブというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標の達成に向けたアライアンスです。